

国民健康保険特別会計

国民健康保険事業状況報告

令和元年度における幸手市国民健康保険事業の概要は、次のとおりでございます。

持続可能な医療保険制度を構築するため、国は平成30年度に国民健康保険制度改革（国保広域化）を実施しました。それまで、市区町村それぞれが保険者となって個別に国保運営を行っていましたが、この制度改革により、共同保険者として都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなりました。

具体的には、埼玉県は、県内の市町村ごとの国保事業費納付金の決定、標準保険税率の算定・公表、保険給付費等必要額の市町村への全額交付などを行います。幸手市は、被保険者証の発行などの資格管理、標準保険税率を参考に保険税率を決定し国民健康保険税を賦課・徴収、保険給付を決定し支給、保健事業の実施などの地域におけるきめ細かい事業を引き続き行います。

令和元年度は、このような新たな制度が始まり、2年目の事業運営となりました。

令和元年度末現在の幸手市の世帯数は22,815世帯、人口は50,740人であるのに対し、令和元年度平均の国民健康保険の加入世帯数は8,432世帯（対前年度比200世帯、2.3%減）で加入率37.0%であり、被保険者数は13,235人（対前年度比565人、4.1%減）で加入率26.1%でした。また、被保険者の増加理由別の割合は、転入が13.6%、被用者保険からの離脱が76.7%、生活保護の廃止が1.2%、出生が1.6%、その他が6.9%であり、減少理由につきましては、転出が11.1%、被用者保険への加入が53.3%、生活保護の開始が0.7%、死亡が2.7%、後期高齢者医療への加入が25.9%、その他が6.3%となっております。

財政状況につきましては、歳入総額は、5,951,143,211円（対前年度比531,050,604円、8.2%減）となりました。前年度との比較では、国民健康保険税が41,075,244円減、県支出金が128,667,172円減、財産収入が120,712円増、繰入金が25,989,795円増、繰越金が393,533,562円減、諸収入が3,064,867円増、国庫支出金が3,050,000円増となっております。また、療養給付費等交付金については、国保広域化に伴い廃止となりました。

歳入の減額の主な要因は、国民健康保険税、県支出金及び繰越金の減によるものです。

国民健康保険税の現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は、87.33%で、前年度に比べ0.73%の増となりました。これは、コンビニエンスストア収納の充実・定着、市庁舎窓口で完結する口座振替手続の提供、文書及び電話による催告などの滞納整理を適切に実施したことによるものです。

なお、調定額は、1,220,846,018円（対前年度比57,517,223円、4.5%減）、還付未済額を除いた収入済額は、1,066,193,305円（対前年度比40,912,244円、3.7%減）とな

っております。

次に歳出総額は、5,830,437,850円（対前年度比549,817,918円、8.6%減）となりました。前年度との比較では、総務費が3,165,367円増、保険給付費が133,278,106円減、国民健康保険事業費納付金が40,300,844円減、共同事業拠出金が276円増、保健事業費が2,844,308円減、基金積立金が323,599,288円減、諸支出金が52,961,015円減となっております。

歳出の減額の主な要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、基金積立金及び諸支出金の減によるものです。保険給付費4,214,731,156円（対前年度比133,278,106円、3.1%減）は、歳出総額の72.3%を占めておりますが、そのうち、一般被保険者の療養給付費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の合計額は4,175,421,356円（対前年度比112,200,003円、2.6%減）で、本人負担を含む一人当たり診療費（入院、入院外及び歯科の合計）は302,658円（対前年度比1,249円、0.4%減）となりました。また、退職被保険者等の療養給付費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の合計額は3,827,092円（対前年度比21,153,777円、84.7%減）で、本人負担を含む一人当たり診療費（入院、入院外及び歯科の合計）は293,541円（対前年度比30,297円、9.4%減）となりました。

令和元年度におきましては、収入済額合計から支出済額合計を差し引いた120,705,361円を繰り越すことになりました。

国民健康保険は、高齢者、失業者及び低所得者が多く構成員となる構造的な問題も内在しており、医療費は依然として高い水準にあるとともに、税収の確保は厳しい状況となっています。このような状況の中、「埼玉県国民健康保険運営方針」の指針を踏まえ、一層の税収の確保を図り、レセプト点検や特定健康診査を始めとする保健事業の実施による医療費の適正化や健康づくりを推進するなど、引き続き安定的で健全な事業運営を行う所存でございます。

令和2年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

◎ 国民健康保険被保険者の状況

保険年金課

区 分		令和元年度末	平成30年度末	比較増減	令和元年度 年度平均
世 帯 数		8,256世帯	8,474世帯	△218世帯	8,432世帯
被 保 険 者 数	総 数 A	12,901人	13,357人	△456人	13,235人
	退職被保険者等 B	2人	26人	△24人	14人
	一般被保険者 (A - B) C	12,899人	13,331人	△432人	13,221人
	介護保険第2号被保険者	3,788人	4,013人	△225人	3,945人

◎ 国民健康保険の加入状況（年度平均）

保険年金課

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
総世帯に対する 国保世帯の割合		37.0%	37.9%	39.1%
	総世帯	22,815世帯	総世帯 22,781世帯	総世帯 22,606世帯
	国保世帯	8,432世帯	国保世帯 8,632世帯	国保世帯 8,835世帯
総人口に対する 国保被保険者の割合		26.1%	26.9%	27.9%
	総人口	50,740人	総人口 51,225人	総人口 51,732人
	被保険者	13,235人	被保険者 13,800人	被保険者 14,415人

◎ 歳入決算額の状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,067,452,205	1,108,527,449	△41,075,244	△3.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 県支出金	4,320,148,646	4,448,815,818	△128,667,172	△2.9
4 財産収入	281,811	161,099	120,712	74.9
5 寄附金	0	0	0	—
6 繰入金	429,227,795	403,238,000	25,989,795	6.4
7 繰越金	101,938,047	495,471,609	△393,533,562	△79.4
8 諸収入	29,044,707	25,979,840	3,064,867	11.8
9 国庫支出金	3,050,000	0	3,050,000	皆増
△療養給付費等交付金	0	0	0	—
歳入合計	5,951,143,211	6,482,193,815	△531,050,604	△8.2

◎ 歳出決算額の状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	24,281,913	21,116,546	3,165,367	15.0
2 保険給付費	4,214,731,156	4,348,009,262	△133,278,106	△3.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,427,973,277	1,468,274,121	△40,300,844	△2.7
4 共同事業拠出金	990	714	276	38.7
5 保健事業費	58,130,390	60,974,698	△2,844,308	△4.7
6 基金積立金	69,497,811	393,097,099	△323,599,288	△82.3
7 公債費	0	0	0	—
8 諸支出金	35,822,313	88,783,328	△52,961,015	△59.7
9 予備費	0	0	0	—
歳出合計	5,830,437,850	6,380,255,768	△549,817,918	△8.6

◎ 保険給付費決算状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減		
			増減額	増減率	
一般被保険者分	療養給付費	3,641,397,888	3,737,858,170	△96,460,282	△2.6
	療養費	30,094,906	33,342,564	△3,247,658	△9.7
	高額療養費	503,592,627	516,179,907	△12,587,280	△2.4
	高額介護合算療養費	335,935	240,718	95,217	39.6
	移送費	0	0	0	—
	出産育児一時金	17,063,110	15,170,300	1,892,810	12.5
	葬祭費	3,300,000	4,700,000	△1,400,000	△29.8
	小計	4,195,784,466	4,307,491,659	△111,707,193	△2.6
退職被保険者等分	療養給付費	3,608,562	21,480,034	△17,871,472	△83.2
	療養費	10,458	164,239	△153,781	△93.6
	高額療養費	85,698	3,318,644	△3,232,946	△97.4
	高額介護合算療養費	122,374	17,952	104,422	581.7
	移送費	0	0	0	—
	小計	3,827,092	24,980,869	△21,153,777	△84.7
審査支払手数料	15,119,598	15,536,734	△417,136	△2.7	
合計	4,214,731,156	4,348,009,262	△133,278,106	△3.1	

◎ 一般被保険者に係る保険給付の状況

保険年金課

区 分		件 数	日 数	費 用 額	1 件当たり 日 数	1 件当たり 費 用 額
診療費	入 院	3,149件	47,534日	1,636,074,712円	15.1日	519,554円
	入 院 外	118,125件	188,634日	2,016,740,360円	1.6日	17,073円
	歯 科	27,989件	51,785日	348,629,140円	1.9日	12,456円
調 剤		74,456件	—	841,512,704円	—	11,302円
食 事 療 養 ・ 養 生 活 療 養		—	—	81,565,700円	—	—
訪 問 看 護		368件	2,047日	21,453,600円	5.6日	58,298円
療 養 費		4,946件	—	39,616,819円	—	8,010円
移 送 費		0件	—	0円	—	—
高 額 療 養 費		9,816件	—	503,336,143円	—	51,277円
高額介護合算療養費		27件	—	335,935円	—	12,442円
出 産 育 児 一 時 金		37件	—	17,063,110円	—	461,165円
葬 祭 費		66件	—	3,300,000円	—	50,000円
合 計		238,979件	—	5,509,628,223円	—	23,055円

◎ 一般被保険者に係る診療諸率の状況

保険年金課

年 度	区 分	受 診 率		1 件当たり日数		1 件当たり診療費		1 人当たり診療費	
		受診率	比較増減	日 数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
令和元年度	入 院	23.8%	2.1%	15.1日	△2.0%	519,554円	△6.8%	123,748円	△4.8%
平成30年度		23.3%	0.2%	15.4日	△4.4%	557,439円	3.8%	130,046円	4.0%
令和元年度	入 院 外	893.5%	0.2%	1.6日	△0.7%	17,073円	2.8%	152,541円	3.0%
平成30年度		891.3%	0.9%	1.6日	△1.2%	16,613円	△0.3%	148,071円	0.6%
令和元年度	歯 科	211.7%	1.8%	1.9日	△3.0%	12,456円	0.4%	26,369円	2.2%
平成30年度		207.9%	3.4%	1.9日	△2.2%	12,405円	0.0%	25,789円	3.4%
令和元年度	合 計	1,129.0%	0.6%	1.9日	△1.1%	26,808円	△1.0%	302,658円	△0.4%
平成30年度		1,122.5%	1.3%	1.9日	△2.0%	27,074円	1.0%	303,907円	2.3%

◎ 退職被保険者等に係る保険給付の状況

保険年金課

区 分		件 数	日 数	費 用 額	1 件当たり 日 数	1 件当たり 費 用 額
診療費	入 院	3 件	37日	1,183,160円	12.3日	394,387円
	入 院 外	146件	230日	2,515,850円	1.6日	17,232円
	歯 科	58件	82日	410,560円	1.4日	7,079円
調 剤		67件	—	609,160円	—	9,092円
食 事 療 養 ・ 生 活 療 養		—	—	64,420円	—	—
訪 問 看 護		0 件	0 日	0 円	—	—
療 養 費		2 件	—	14,940円	—	7,470円
移 送 費		0 件	—	0 円	—	—
高 額 療 養 費		12件	—	△ 33,756円	—	△ 2,813円
高額介護合算療養費		1 件	—	122,374円	—	122,374円
合 計		289件	—	4,886,708円	—	16,909円

◎ 退職被保険者等に係る診療諸率の状況

保険年金課

年 度	区 分	受 診 率		1 件当たり日数		1 件当たり診療費		1 人当たり診療費	
		受診率	比較増減	日 数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
令和元年度	入 院	21.4%	5.8%	12.3日	△2.3%	394,387円	△35.0%	84,511円	△31.3%
平成30年度		20.3%	35.5%	12.6日	7.7%	606,964円	26.8%	122,929円	71.8%
令和元年度	入 院 外	1,042.9%	7.0%	1.6日	1.3%	17,232円	3.3%	179,704円	10.5%
平成30年度		974.7%	5.6%	1.6日	△9.2%	16,682円	△9.5%	162,599円	△4.4%
令和元年度	歯 科	414.3%	48.8%	1.4日	△29.3%	7,079円	△48.5%	29,326円	△23.5%
平成30年度		278.5%	40.3%	2.0日	9.8%	13,757円	12.9%	38,310円	58.4%
令和元年度	合 計	1,478.6%	16.1%	1.7日	△7.8%	19,853円	△21.9%	293,541円	△9.4%
平成30年度		1,273.4%	12.0%	1.8日	△1.8%	25,431円	8.7%	323,838円	21.8%

◎ 保険給付に占める国民健康保険税の割合の状況

保険年金課

区 分	療 養 給 付 費	療 養 費	高 額 療 養 費	そ の 他 の 給 付	全 体	保険税(医療給付 費分現年課税分)	保険給付に占める 保険税の割合
1 世帯 当たり	432,283円	3,570円	59,789円	2,415円	498,056円	89,574円	18.0%
1 人 当たり	275,407円	2,275円	38,091円	1,539円	317,311円	57,068円	18.0%

◎ 国民健康保険税の収納状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	754,821,785	725,369,485	7,000	29,445,300	95.96
		介護納付金分	61,622,349	57,833,904	3,000	3,785,445	93.66
		後期高齢者支援金分	249,036,494	238,767,808	3,100	10,265,586	95.86
		小 計	1,065,480,628	1,021,971,197	13,100	43,496,331	95.80
	滞納繰越分	医療給付費分	108,030,434	30,920,647	10,875,272	66,234,515	28.60
		介護納付金分	13,145,171	3,780,991	1,309,955	8,054,225	28.71
		後期高齢者支援金分	33,223,407	9,933,793	3,097,168	20,192,446	29.88
		小 計	154,399,012	44,635,431	15,282,395	94,481,186	28.88
	合 計	医療給付費分	862,852,219	756,290,132	10,882,272	95,679,815	87.53
		介護納付金分	74,767,520	61,614,895	1,312,955	11,839,670	82.24
		後期高齢者支援金分	282,259,901	248,701,601	3,100,268	30,458,032	88.09
		合 計	1,219,879,640	1,066,606,628	15,295,495	137,977,517	87.33
退職被保険者等分	現年課税分	医療給付費分	467,715	467,715	0	0	100.00
		介護納付金分	113,351	113,351	0	0	100.00
		後期高齢者支援金分	164,506	164,506	0	0	100.00
		小 計	745,572	745,572	0	0	100.00
	滞納繰越分	医療給付費分	155,394	79,656	7,470	68,268	51.26
		介護納付金分	28,886	8,576	1,953	18,357	29.69
		後期高齢者支援金分	36,526	11,773	2,568	22,185	32.23
		小 計	220,806	100,005	11,991	108,810	45.29
	合 計	医療給付費分	623,109	547,371	7,470	68,268	87.85
		介護納付金分	142,237	121,927	1,953	18,357	85.72
		後期高齢者支援金分	201,032	176,279	2,568	22,185	87.69
		合 計	966,378	845,577	11,991	108,810	87.50
合 計	現年課税分	医療給付費分	755,289,500	725,837,200	7,000	29,445,300	95.96
		介護納付金分	61,735,700	57,947,255	3,000	3,785,445	93.67
		後期高齢者支援金分	249,201,000	238,932,314	3,100	10,265,586	95.86
		小 計	1,066,226,200	1,022,716,769	13,100	43,496,331	95.81
	滞納繰越分	医療給付費分	108,185,828	31,000,303	10,882,742	66,302,783	28.63
		介護納付金分	13,174,057	3,789,567	1,311,908	8,072,582	28.71
		後期高齢者支援金分	33,259,933	9,945,566	3,099,736	20,214,631	29.88
		小 計	154,619,818	44,735,436	15,294,386	94,589,996	28.90
	合 計	医療給付費分	863,475,328	756,837,503	10,889,742	95,748,083	87.53
		介護納付金分	74,909,757	61,736,822	1,314,908	11,858,027	82.25
		後期高齢者支援金分	282,460,933	248,877,880	3,102,836	30,480,217	88.09
		合 計	1,220,846,018	1,067,452,205	15,307,486	138,086,327	87.33

※ 収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

◎ 国民健康保険税の賦課状況

保険年金課

(1) 医療給付費分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	63.8%	36.2%	最高 540,000円 最低 7,080円	89,657円／世帯 57,093円／人
税率等	7.3%	23,600円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	55.6%	44.4%	最高 540,000円 最低 7,080円	35,978円／世帯 33,408円／人
税率等	7.3%	23,600円		

(2) 介護納付金分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	44.8%	55.2%	最高 160,000円 最低 3,000円	15,668円／人
税率等	1.2%	10,000円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	33.8%	66.2%	最高 160,000円 最低 3,000円	9,446円／人
税率等	1.2%	10,000円		

(3) 後期高齢者支援金分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	52.0%	48.0%	最高 190,000円 最低 3,150円	18,836円／人
税率等	2.0%	10,500円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	43.6%	56.4%	最高 190,000円 最低 3,150円	11,750円／人
税率等	2.0%	10,500円		

◎ 国保税コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 212,727,183円 収納件数 13,145件	収納代行業務委託料 821,652円 収納データ代行受信業務委託料 308,423円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 145件	ペイジー口座振替受付業務委託料 36,010円 手数料 23,670円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ 国民健康保険運営協議会委員（定数18人）

保険年金課
令和2年3月31日現在

被保険者を代表する委員	医師・歯科医師・薬剤師を代表する委員	公益を代表する委員
岡 政 美	佐 伯 永	栗 崎 美 恵 子
小 沼 喜 久 男	瀬 川 裕 史	佐 伯 昌 則
並 木 敦	関 谷 陽 子	田 口 小 百 合
野 村 正 明	館 山 松 男	梨 本 松 男
山 田 ヒ サ 子	野 口 壽 一	船 川 由 孝
吉 川 健 一	東 秀 昭	柚 木 孝 子

◎ 国民健康保険運営協議会の開催状況

保険年金課

開催年月日	出席者数	審 議 事 項
令和元年8月23日	14人	1 平成30年度幸手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 2 令和元年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
令和元年11月20日	12人	1 令和元年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について
令和2年2月13日	13人	1 令和元年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について 2 令和2年度幸手市国民健康保険特別会計予算について

◎ 保健事業の実施状況

保険年金課

事業目的	実施事業	保険者負担額	事業成果
被保険者の健康維持と増進を図り医療費の適正化に努める。	健康家庭表彰	180世帯 540,000円	無受診世帯への表彰により、さらなる健康保持のための意識向上に役立てられた。
	医療費通知	年6回 40,947通 2,447,281円	月ごとの世帯の医療費額をお知らせすることで、受診状況や医療費に関し認識を深められた。
	ジェネリック医薬品利用差額通知	年4回 958通 42,915円	ジェネリック医療品の周知及び利用への認識を深められた。
	保養所助成	利用者数(延べ人数) 大人 328人 子ども 3人 659,000円	被保険者の疲労回復及び健康増進に役立てられた。
	生活習慣病重症化予防対策事業	生活指導対象者 202人 同意のあった人 7人 生活指導修了者 6人 4,279,022円	糖尿病が重症化するリスクの高い被保険者に、生活習慣改善のための指導を実施。食事指導や運動指導を通じ生活改善を図ることができた。
	人間ドック等助成	受診者合計 289人 人間ドック 262人 脳ドック 27人 7,540,489円	被保険者の健康管理及び健康への意識の向上を図ることができた。

◎ 特定健康診査・特定保健指導の状況

保険年金課

事業目的	区分		受診者数	受診率(利用率)	事業成果	
内臓脂肪型肥満の要因となっている生活習慣を改善するための特定保健指導を行い、生活習慣病の有病者と予備群を減少させ、医療の抑制に努める。	特定健康診査対象者数 10,868人		4,194人	38.6%	特定健康診査や特定保健指導を通じて、被保険者の生活習慣を振り返る機会と健康づくりへの動機付けが図られた。	
	特定保健指導対象者数 586人	動機付け支援 457人	初回面接	48人		—
			支援終了	151人		33.0%
		積極的支援 129人	初回面接	12人		—
			支援終了	37人		28.7%

◎ レセプト点検の状況

保険年金課

区 分	点検枚数	再 審 査 請 求 件 数	再 審 査 請 求 金 額	再 審 査 返 戻 件 数	再 審 査 返 戻 金 額	返 戻 割 合 返 戻 / 請 求
一 般 被 保 険 者 分	226,509枚	1,206件	109,110,301円	119件	6,166,456円	5.7%
退 職 被 保 険 者 等 分	297枚	0件	0円	—	—	—
合 計	226,806枚	1,206件	109,110,301円	119件	6,166,456円	5.7%
レセプト点検業務委託料				2,439,138円		

◎ 短期被保険者証・資格証明書の交付状況

保険年金課

事 業 目 的	種 別	交 付 状 況		備 考	
国民健康保険税を滞納している世帯の世帯主に対して短期被保険者証・資格証明書を交付することにより、被保険者間の負担の公平、国民健康保険財源の確保及び国民健康保険事業の健全な運営に資する。	短期被保険者証	平成30年度末現在	25世帯	交付率：0.30%	
		令和元年度中 増 減	新規	7世帯	—
			解除	13世帯	内 訳 納税（見込含む）3世帯 他保険加入 6世帯 その他 4世帯
		令和元年度末現在	19世帯	交付率：0.23%	
	資格証明書	平成30年度末現在	0世帯	交付率：0%	
		令和元年度中 増 減	新規	0世帯	—
			解除	0世帯	—
		令和元年度末現在	0世帯	交付率：0%	

《財産運用の推移について》

◎ 基金（積立基金）

国民健康保険基金

保険年金課

基金の目的	幸手市国民健康保険特別会計における財政運営の円滑化を図ることを目的とした基金である。	
運用状況	平成30年度末現在高	679,678,108円
	平成31年4月1日（取崩）	180,000,000円
	令和2年3月24日（利子積立）	281,811円
	令和2年3月24日（積立）	69,216,000円
	令和元年度末現在高	569,175,919円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療事業状況報告

令和元年度における幸手市後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりでございます。

後期高齢者医療制度につきましては、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者となり財政運営等を行い、市町村は窓口業務及び後期高齢者医療保険料の収納業務を担っております。

令和元年度末現在における後期高齢者医療制度の被保険者数は7,982人で、その内75歳以上の被保険者は7,850人、また一定の障がいにより認定された65歳以上75歳未満の被保険者は132人となっております。

財政状況につきましては、歳入総額635,473,929円、歳出総額630,226,386円となり歳入歳出差引額は5,247,543円となっております。

歳入につきましては、後期高齢者医療保険料として489,998,000円（収納率99.27%）の納付がありました。内訳としましては、特別徴収保険料329,927,580円（収納率100.00%）、普通徴収保険料現年度分158,431,300円（収納率98.63%）及び普通徴収滞納繰越分1,639,120円（収納率52.29%）となっております。

一般会計繰入金につきましては、市事務費、埼玉県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金及び低所得者への保険料軽減分を負担する保険基盤安定分として140,956,000円を繰り入れました。

歳出につきましては、後期高齢者医療広域連合納付金として621,825,610円を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付いたしました。内訳としましては、保険料及び保険基盤安定分609,409,751円、事務費負担金12,415,859円となっております。

後期高齢者医療制度につきましては、今後とも国の動向を注視するとともに、現行の制度に基づき、被保険者が引き続き安心して必要な医療を受けることができるよう、高齢者に向けた適切な制度周知及び適正な後期高齢者医療保険料の収納業務を図るなど、的確な事業運営を行う所存でございます。

令和2年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

◎ 被保険者の状況

保険年金課

区 分	令和元年度末	平成30年度末	比較増減
75歳以上の者	7,850人	7,424人	426人
65歳以上75歳未満の者	132人	159人	△27人
合 計	7,982人	7,583人	399人
総人口に対する被保険者の割合	15.7%	14.8%	0.9%

◎ 歳入決算額の状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	489,998,000	457,004,500	32,993,500	7.2
2 繰 入 金	140,956,000	137,843,000	3,113,000	2.3
3 繰 越 金	3,467,097	3,605,233	△138,136	△3.8
4 諸 収 入	1,052,832	1,233,790	△180,958	△14.7
5 国 庫 支 出 金	0	475,000	△475,000	皆減
歳 入 合 計	635,473,929	600,161,523	35,312,406	5.9

◎ 歳出決算額の状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総 務 費	5,542,849	6,112,747	△569,898	△9.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	621,825,610	587,589,026	34,236,584	5.8
3 諸 支 出 金	2,857,927	2,992,653	△134,726	△4.5
4 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	630,226,386	596,694,426	33,531,960	5.6

◎ 後期高齢者医療保険料収納状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
特別徴収保険料	328,993,650	329,927,580	100.00
普通徴収保険料分 現 年 度 分	160,310,090	158,431,300	98.63
普通徴収保険料分 滞 納 繰 越 分	2,958,230	1,639,120	52.29
合 計	492,261,970	489,998,000	99.27

※ 収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

介護保険特別会計

介護保険事業状況報告

令和元年度における幸手市介護保険事業の概要は、次のとおりでございます。

令和元年度末現在における65歳以上の被保険者数は、17,378人（対前年度比416人増）であり、要介護（要支援）認定者数は2,372人（対前年度比106人増）となっております。なお、要介護（要支援）認定の年間申請件数は合計1,908件（対前年度比221件減）で新規申請が603件、更新申請が1,305件となっております。

財政状況につきましては、歳入総額は3,763,557,249円（対前年度比0.7%増）、歳出総額は3,628,876,282円（対前年度比1.5%増）で歳入歳出差引額は134,680,967円となっております。

主な歳入につきましては、還付未済額を除いた第1号被保険者の介護保険料が901,362,400円で、うち特別徴収の納付額が821,050,200円で収納率は100.00%、普通徴収現年度分の納付額が76,720,700円で収納率は90.25%（対前年比0.25%増）、全体では97.57%（対前年度比0.38%増）となっております。

国庫支出金では、国庫負担金の介護給付費負担金が578,652,000円、国庫補助金が92,097,615円となっております。国庫補助金の内訳としましては、調整交付金が31,527,000円、地域支援事業交付金が50,720,615円、介護保険事業費補助金が529,000円、保険者機能強化推進交付金が8,937,000円、介護保険災害臨時特例補助金が384,000円となっております。

支払基金交付金では、介護給付費交付金が880,142,684円、地域支援事業支援交付金が26,846,000円となっております。

県支出金では、県負担金の介護給付費負担金が463,242,717円、県補助金の地域支援事業交付金が27,397,607円となっております。

繰入金では、一般会計繰入金が529,470,300円、基金繰入金が92,413,000円となっております。一般会計繰入金の内訳としましては、介護給付費繰入金が430,895,000円、地域支援事業繰入金の介護予防・日常生活支援総合事業繰入金が12,429,000円、地域支援事業繰入金の包括的支援事業・任意事業繰入金が14,968,000円、事務費繰入金が44,773,000円、低所得者保険料軽減繰入金が26,405,300円となっております。

主な歳出につきましては、事務費等の総務費が32,848,019円、保険給付費が3,247,386,966円となっております。保険給付費の内訳としましては、介護サービス等諸費が2,943,993,431円、介護予防サービス等諸費が98,162,392円、審査支払手数料が2,063,000円、高額介護サービス等費が60,103,863円、高額医療合算介護サービス等費が11,140,955円、特定入所者介護サービス等費が131,923,325円となっております。

また、地域支援事業費は175,502,612円となっております。地域支援事業費の内訳としましては、介護予防・生活支援サービス事業費が84,808,068円、一般介護予防事業費

が7,097,179円、東西の地域包括支援センターの運営費を主な内容とする包括的支援事業・任意事業費が83,383,365円、審査支払手数料が214,000円となっております。

介護保険特別会計の令和元年度決算は、高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進及び介護保険制度の持続可能性の確保を目指した各事業の充実を図った内容を反映したものとなりました。

今後も、第7期介護保険事業計画の基本理念である「一人ひとりが手を取り支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らせるまち 幸手」に基づき、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けるための各種施策を推進し、適切で健全な介護保険事業運営を行う所存でございます。

令和2年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

契約の状況

(1) 業務委託関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
一般管理費	幸手市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定業務委託	入札
北葛北部在宅医療・介護連携推進事業	北葛北部在宅医療・介護連携推進事業業務委託	随意
幸手東地域包括支援センター運営事業	幸手東地域包括支援センター運営業務	随意
幸手西地域包括支援センター運営事業	幸手西地域包括支援センター運営業務	随意

(2) 物品関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
紙おむつ支給事業	紙おむつ	不随

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約
 【契約金額について】消費税率及び地方消費税率引き上げ後の金額を記載しています。

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
(株) サーベイリサーチセンター	6,765,000		6,765,000	
(一社) 北葛北部医師会	16,800,000		16,800,000	
(社福) 幸和会	73,770,000		73,770,000	債務負担行為(契約期間3年間)プロポーザル方式
(社福) みゆき会	73,700,000		73,700,000	債務負担行為(契約期間3年間)プロポーザル方式

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
(株) 高橋医科器械店	単価契約		10,817,657	介護保険特別会計 8,325,281円 一般会計(障がい児・者) 2,492,376円

◎ 第1号被保険者の状況

介護福祉課
(単位：人)

区 分		平成30年度末 現 在	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在
			増 加	減 少	
65歳以上被保険者数		16,962	1,010	594	17,378
再掲	外国人被保険者数	25	6	2	29
	住所地特例被保険者数	68	10	1	77

◎ 第1号被保険者の増減内訳

介護福祉課
(単位：人)

令和元年度中	増 加 内 容	転 入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	そ の 他	合 計
			123	0	882	1	4
	減 少 内 容	転 出	職権喪失	死 亡	適用除外 該 当	そ の 他	合 計
		140	0	449	0	5	594

◎ 歳入決算額の状況

介護福祉課
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	902,004,400	899,442,200	2,562,200	0.3
2 分 担 金 及 び 負 担 金	8,400,000	8,400,000	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	670,749,615	638,388,884	32,360,731	5.1
4 支 払 基 金 交 付 金	906,988,684	836,923,000	70,065,684	8.4
5 県 支 出 金	490,640,324	484,445,729	6,194,595	1.3
6 財 産 収 入	332,951	261,248	71,703	27.4
7 繰 入 金	621,883,300	532,393,300	89,490,000	16.8
8 繰 越 金	162,478,863	330,098,448	△167,619,585	△50.8
9 諸 収 入	79,112	6,196,312	△6,117,200	△98.7
歳 入 合 計	3,763,557,249	3,736,549,121	27,008,128	0.7

◎ 歳出決算額の状況

介護福祉課
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	32,848,019	37,230,674	△4,382,655	△11.8
2 保険給付費	3,247,386,966	3,027,463,186	219,923,780	7.3
3 地域支援事業費	175,502,612	162,228,674	13,273,938	8.2
4 基金積立金	95,494,951	225,528,248	△130,033,297	△57.7
5 諸支出金	77,643,734	121,619,476	△43,975,742	△36.2
歳出合計	3,628,876,282	3,574,070,258	54,806,024	1.5

◎ 介護保険料収納状況

介護福祉課
(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	減免額
現年度分	特徴	821,050,200	821,680,400	0	△630,200	0
	普徴	85,006,500	76,732,500	0	8,274,000	79,100
滞納繰越分	普徴	17,707,500	3,591,500	7,593,600	6,522,400	0
合 計		923,764,200	902,004,400	7,593,600	14,166,200	79,100

※収入済額は、還付未済額を含む。

◎ 所得段階別第1号被保険者数

介護福祉課
(単位：人)

所得段階	標準割合	令和元年度 当初調定	令和元年度 増加数	令和元年度 減少数	令和元年度 末現在
第1段階	基準額 × 0.325	2,709	111	194	2,626
第2段階	基準額 × 0.475	1,130	25	52	1,103
第3段階	基準額 × 0.675	1,031	40	53	1,018
第4段階	基準額 × 0.90	2,796	206	95	2,907
第5段階	基準額 × 1.00	2,214	36	38	2,212
第6段階	基準額 × 1.20	2,826	154	110	2,870
第7段階	基準額 × 1.30	2,308	115	73	2,350
第8段階	基準額 × 1.50	1,117	101	29	1,189
第9段階	基準額 × 1.70	995	126	18	1,103
合 計		17,126	914	662	17,378

◎ 要介護（要支援）認定申請者数

介護福祉課
(単位：人)

申請月	申請者数 (更新)	申請者数 (新規)	合計	申請月	申請者数 (更新)	申請者数 (新規)	合計
4月	109	46	155	11月	105	43	148
5月	109	53	162	12月	127	53	180
6月	107	42	149	1月	147	58	205
7月	102	40	142	2月	85	62	147
8月	109	60	169	3月	109	46	155
9月	93	47	140				
10月	103	53	156	総合計	1,305	603	1,908

◎ 要介護（要支援）認定者数

介護福祉課
(単位：人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
認定者数(令和2年3月末)	292	337	511	412	347	295	178	2,372
第1号被保険者	289	332	501	401	331	286	174	2,314
第2号被保険者	3	5	10	11	16	9	4	58
構成比(%)	12.3	14.2	21.5	17.4	14.6	12.4	7.5	100.0
認定者数(平成31年3月末)	274	324	504	405	332	252	175	2,266
比較増減	18	13	7	7	15	43	3	106

◎ 居宅サービス受給者数

介護福祉課
(単位：人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
受給者数 (令和2年2月分)	108	167	367	326	201	121	53	1,343
構成比(%)	8.0	12.4	27.3	24.3	15.0	9.0	3.9	100.0
受給者数 (平成31年2月分)	92	155	381	326	179	118	51	1,302
比較増減	16	12	△14	0	22	3	2	41

◎ 地域密着型介護サービス受給者数

介護福祉課
(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
受 給 者 数 (令和2年2月分)	1	3	76	65	60	53	33	291
構 成 比 (%)	0.3	1.0	26.1	22.3	20.6	18.2	11.3	100.0
受 給 者 数 (平成31年2月分)	0	1	75	42	58	52	37	265
比 較 増 減	1	2	1	23	2	1	△4	26

◎ 施設介護サービス受給者数

介護福祉課
(単位：人)

区 分	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 療 養 型 医 療 施 設	合 計
受給者数 (令和2年2月分)	222	95	2	319
構 成 比 (%)	69.6	29.8	0.6	100.0
受給者数 (平成31年2月分)	201	86	1	288
比 較 増 減	21	9	1	31

◎ 保険給付支払状況

介護福祉課
(単位：円)

	介護給付費		予防給付費	
	件数	給付費	件数	給付費
訪問介護	2,588	106,263,767		
訪問入浴介護	235	14,108,796	0	0
訪問看護	1,101	41,297,949	115	2,973,253
訪問リハビリ	117	4,639,821	15	534,621
居宅療養管理指導	5,547	38,798,843	454	3,064,179
通所介護	6,329	508,512,749	△1	△179,768
通所リハビリ	1,628	84,650,082	1,237	41,646,710
短期入所	1,678	124,738,276	36	1,604,473
特定施設入居者生活介護	1,251	226,793,167	259	16,903,505
福祉用具貸与	6,476	82,729,528	1,937	9,686,030
小計	26,950	1,232,532,978	4,052	76,233,003
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	2,376,023	0	0
夜間対応型訪問介護	12	200,609		
地域密着型通所介護	1,096	47,164,136		
認知症対応型通所介護	90	4,818,617	0	0
小規模多機能型居宅介護	143	24,007,767	21	1,335,021
認知症対応型共同生活介護	940	239,733,346	12	2,819,726
地域密着型特定施設入居者生活介護	351	69,887,730		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	778	196,252,475		
看護小規模多機能型居宅介護	0	0		
小計	3,419	584,440,703	33	4,154,747
介護老人福祉施設	2,611	646,924,158		
介護老人保健施設	1,146	312,342,948		
療養型医療施設	26	9,695,322		
小計	3,783	968,962,428		
福祉用具購入費	123	3,456,513	39	751,765
住宅改修費	98	10,481,131	38	4,162,387
小計	221	13,937,644	77	4,914,152
ケアプラン	10,555	144,119,678	2,816	12,860,490
審査支払手数料	51,575	2,063,000		
高額介護サービス費	3,068	59,954,763	25	149,100
高額医療合算介護サービス費	390	11,075,692	4	65,263
特定入所者介護サービス費	3,535	131,771,161	13	152,164
合計	103,496	3,148,858,047	7,020	98,528,919

◎ 居宅サービスの利用状況

介護福祉課

区分	支給限度額 (円)	受給者1人当たり 費用額 (円)	支給限度額に占める 割合 (%)
要 支 援 1	50,320	30,753	61.1
要 支 援 2	105,310	34,096	32.4
要 介 護 1	167,650	80,722	48.1
要 介 護 2	197,050	111,562	56.6
要 介 護 3	270,480	149,195	55.2
要 介 護 4	309,380	158,632	51.3
要 介 護 5	362,170	184,664	51.0

◎ 地域支援事業

介護福祉課

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

内 訳	件 数	サ ー ビ ス 費
訪 問 型 サ ー ビ ス	み な し	0
	独 自	1,049
	サービスA	0
通 所 型 サ ー ビ ス	み な し	0
	独 自	2,167
	サービスA	104
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	2,032	9,403,351
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 費	7	26,484
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 費	0	0
小 計	5,359	84,808,068
審 査 支 払 手 数 料	5,350	214,000
合 計	10,709	85,022,068

(2) 一般介護予防事業（介護予防把握事業）

事 業 目 的	訪 問 事 業	事 業 実 績	事 業 成 果
心身の状況等により通所が困難な高齢者、一人暮らし高齢者と高齢者のみ世帯を対象に、看護師が居宅を訪問し、必要な相談・指導等を行い、早期に介護予防につなげる。	運 動 器 の 機 能 向 上	訪問実人数 1人 訪問延べ人数 13人	訪問により必要な相談・指導を行い、生活機能の維持・向上を図ることができた。 事業費 2,936,830円
	口 腔 機 能 の 向 上	訪問実人数 1人 訪問延べ人数 13人	
	閉じこもり予防・支援	訪問実人数 0人 訪問延べ人数 0人	
	認 知 症 予 防 ・ 支 援	訪問実人数 0人 訪問延べ人数 0人	
	う つ 予 防 ・ 支 援	訪問実人数 1人 訪問延べ人数 13人	
	実 態 把 握	訪問延べ人数 399人	

(3) 一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に行われるような地域社会の構築を目指し、活動の普及、啓発を目的に各種介護予防事業を実施する。	認知症予防教室の開催	実施回数 23回 参加実人数 42人 (サポーター 12人含む) 参加延べ人数 720人 (サポーター 179人含む)	各種介護予防事業の普及、啓発を行い、参加者の生活機能の維持、向上及び生きがいづくりの推進を図ることができた。 事業費 1,244,943円
	軽度認知障害スクリーニングテストの実施	実施回数 12回 参加実人数 98人 参加延べ人数 162人	

(4) 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護予防が各地域で主体的に行われるよう、地域活動の育成・支援を行う。	地域活動組織への介護予防等出前講座の実施	介護予防出前体操 実施回数 延べ85回 受講団体数 13団体 受講延べ人数 1,175人	出前講座及び介護予防サポーター育成、生活サポーターの研修を通じ、高齢者の介護予防や互助の取り組みに資する自発的な地域活動の向上を図ることができた。 事業費 2,915,406円
		介護予防出前講話 実施回数 延べ46回 受講延べ団体数 46団体 受講延べ人数 991人	
	介護予防サポーター等ボランティアの活動促進及び育成のための研修会の実施	研修会 実施回数 9回 参加延べ人数 172人	
	地域における互助の取り組みを推進するため、生活を支援するボランティア養成講座の実施	研修会 実施回数 1回 参加延べ人数 11人	

(5) 任意事業（地域自立生活支援事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護相談員が要介護（支援）認定者を訪問し、現状の介護サービスへの不満や要望などを聞き、サービスの質の改善を図りながら、利用者の安心の手助けを行う。	介護相談員派遣事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・施設 88件 介護老人福祉施設 介護老人保健施設 グループホームなど (相談延べ882人) ・居宅 187件 (相談延べ187人) ・電話相談 30件 	<p>利用者とサービス提供者との橋渡し役を務めることで、相互の理解やサービスの質の向上を図ることができた。</p> <p>事業費 1,836,000円</p>

(6) 任意事業（認知症高齢者見守り事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
認知症サポーター養成講座を開催し、受講者が認知症に関する基礎知識を習得することにより、認知症高齢者やその家族を見守る地域社会の構築を図る。	認知症サポーター養成講座の開催	<p>実施回数 6回</p> <p>参加実人数 138人</p>	<p>認知症サポーターを養成したことにより、地域における見守り体制の構築を図ることができた。</p>

(7) 任意事業（家族介護継続支援事業）

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする方に対し紙おむつを支給することにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。	要介護1・2（属する世帯が市民税非課税）及び要介護区分3・4・5に認定された概ね65歳以上の人で、家庭内において常時おむつが必要な方	<p>実数 222人</p> <p>延数 1,724人</p>	<p>利用ニーズに合った紙おむつを支給したことにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上を図ることができた。</p> <p>事業費 8,325,281円</p>

(8) 任意事業（つながり安心ネットワーク事業）

事業目的	徘徊高齢者を自宅で介護する方やその家族に小型タグを貸与し、市内各所への感知器の設置及び地域住民のスマートフォンアプリによる見守りサービスを行うことで、徘徊高齢者の早期発見と安全確保に役立て、介護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。
対象者	認知機能の低下等により行方不明となるおそれのある65歳以上の高齢者
利用者数	2人
事業費	27,763円
事業成果	徘徊高齢者を介護している家族に、探索に役立つ小型タグを貸し出したことにより、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 また、スマートフォンアプリによる見守り活動の周知により、地域における見守り体制の構築を図ることができた。

◎ 地域包括支援センターの運営状況

介護福祉課

(1) 介護予防マネジメント（介護予防・生活支援事業）

介護予防ケアマネジメント実人数

(単位：人)

	東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
地域包括支援センター 作成件数	108	89	197
委託による作成件数	23	17	40
合 計	131	106	237

(2) 要支援認定者介護予防マネジメント（予防給付）

予防給付用ケアプラン作成実人数

(単位：人)

	東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
地域包括支援センター 作成件数	109	124	233
委託による作成件数	25	30	55
合 計	134	154	288

(3) 総合相談・支援事業

(単位：件)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
相 談 件 数	来 所	1,988	329	2,317
	電 話	5,877	4,693	10,570
	訪 問	2,336	2,765	5,101
	そ の 他	232	21	253
合 計		10,433	7,808	18,241

(4) 権利擁護事業

(単位：件)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
成 年 後 見 制 度 等 権 利 擁 護 相 談	相 談 件 数	131	45	176
高 齢 者 虐 待 対 応 (疑 い 含 む)	相 談 件 数	16	6	22
	訪 問 件 数	6	3	9
	立 入 に つ な げ た 件 数	0	0	0
合 計		147	51	198

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

(単位：件、回)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
日 常 的 相 談	ケ ア マ ネ ジ ャ ー か ら の 相 談 件 数	486	187	673
	サ ー ビ ス 事 業 者 か ら の 相 談 件 数	82	49	131
ケ ア 体 制 の 構 築	ケ ア マ ネ ジ ャ ー 会 議 ・ 研 修 回 数		4	4

◎ 高齢者・障害者地域見守り支援ネットワーク

介護福祉課

事 業 目 的	事 業 概 要	事 業 成 果
日常生活や日常業務の中で、高齢者・障害者の見守りや声かけ活動を主体とした関係機関の連携により、要援護者を早期に発見し、適切な支援に繋げていくためのネットワークを形成する。	<ul style="list-style-type: none"> 新規関係機関へのネットワークマークの配布 ネットワーク通信の発行 ネットワーク全体会開催 日 時：令和2年2月5日 13:30～15:00 参加者：関係機関から72人 内 容：ネットワーク実績報告 地域防災について エンディングノートについて 連携連絡実績 2,889 件 (介護関係者963件、医療機関493件、民生委員202件等) 	ネットワークを活用した要援護者の見守り支援を実施することができた。

◎ 生活支援体制整備事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
<p>特定非営利活動法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置 3人 ・生活サポーター養成講座 日 時：令和2年1月30日 9:30～16:00 参加者数：11名 内 容：介護保険制度、地域包括ケアシステム、高齢者の特徴、介護予防と生活支援、生活サポーターの活動内容についてなど 	<p>生活支援に関する関係機関と連携し課題の共有や意識の統一化が図ることができた。</p> <p>事業費 3,198円</p>

◎ 在宅医療・介護連携推進事業

介護福祉課

事業目的	<p>医療と介護の連携を推進し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来る体制を目指す。</p>	
<p>事業内容</p>	<p>(1)地域の医療・介護資源の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①在宅医療・介護マップの情報更新 ②地域資源把握のためのアウトリーチ (1)医療機関訪問 延べ 13件 (2)介護事業所訪問 延べ 409件 ③子育て相談窓口との協働へ向けた意見交換
	<p>(2)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①在宅医療・介護連携推進研修会の実施 5回 内容：地域における多職種協働による在宅医療の支援体制を構築するため医療、介護の技術と知識の標準化を目指した多職種及び地域住民対象の研修 ②事例検討会議(地域包括ケア会議)の実施 12回 内容：行政、地域包括支援センター、在宅医療連携拠点等が連携し地域の事例を検討、支援する会議
	<p>(3)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築</p>	<p>在宅医療介護福祉等専門職の支援の持続的発展を推進するため、事例検討や多職種からの助言、評価を行うための学術的技術の取得、また必要性の理解を得るため、意見交換会とアンケート調査を実施した。</p> <p>内容：シームレスな入退院支援に向けた情報交換会 2回 「入退院支援ルール」の検討におけるアンケート調査</p>
	<p>(4)医療・介護関係者の情報共有の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①医療・介護連携ICTシステム活用における情報共有方法(セキュリティポリシー)の作成と運用 ②ICTシステム普及に向けたキャラバン活動

◎ 在宅医療・介護連携推進事業のつづき

介護福祉課

事業内容	(5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	①地域住民主体サロン(暮らしの保健室)の活動 ②地域まるごと電話相談の実施 ③地域包括ケア会議等
	(6) 医療・介護関係者の研修	①在宅医療・介護連携推進研修会の実施 2回 内容：アドバンスケアプランニング(ACP)に関する研修会 ②ケアマネジャー研修会 1回 内容：我が事まるごと地域共生社会を考える ③入退院支援研修会 1回 内容：入退院支援の実際と課題を具体的事例から学ぶ
	(7) 地域住民への普及啓発	①市民の集いの開催 1回 内容：地域の医療・介護・福祉を繋ぎ、地域住民とともによりよく生きるための備えを考える集い (第1部) 講演 演題「ケアするコミュニティとまちづくり」 (第2部) シンポジウム 演題「町づくりと暮らしを支える仕組み」 ②住民向けパンフレット作成及び広報の発行 8回 ③サロン等での健康相談(暮らしの保健室) 19か所 ④暮らしの保健室運営者等の多職種カンファレンス 11回 ⑤住民主催の地域ケア会議の開催 3回 ⑥ピアサポートの会 3回
	(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町との連携	北葛北部在宅医療・介護連携推進会議の実施 2回
事業費	16,878,264円	
事業成果	研修会等の開催やサロン等での健康相談等を実施することにより、関係機関だけではなく、住民も含め連携の強化と課題の共有を図ることができた。	

◎ 認知症施策推進事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の環境で暮らし続けるため体制の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チームの設置 幸手東地域包括支援センター 1か所 幸手西地域包括支援センター 1か所 認知症地域支援推進員の配置 3人 認知症サポートガイドの配布 グループホームとの連絡会 3回 オレンジカフェの開催支援 認知症ケア相談室の設置 7か所 	<p>認知症の早期診断・早期治療に向けた体制の強化を図ることができた。</p> <p>事業費 20,000円</p>

◎ 介護保険運営協議会委員

介護福祉課
令和2年3月31日現在

被保険者を代表する委員	保健・医療・福祉関係の委員	市長が必要と認めた委員
松田光男	大山重隆	池田智子
染谷正夫	柿沼亨	
安嶋征子	中野昭彦	
吉川一男	荒木英明	
関口八重子	田村正義	
増田千枝子	對馬勉	
大澤清美		
松本文子		

◎ 介護保険運営協議会開催状況

介護福祉課

開催年月日	出席者数	会議事項
平成31年4月24日	14人	(1) 正副会長の選任について (2) 幸手市介護保険運営協議会について (3) 介護保険事業計画の概要について (4) 地域密着型サービスの概要について (5) 地域密着型サービスの公募について (6) 地域包括支援センターの概要について (7) 地域包括支援センターの運営について (8) 地域包括支援センターの事業計画について
令和元年7月19日	13人	(1) 平成30年度幸手市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について (2) 令和元年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第1号）について (3) 平成30年度認定・給付状況について (4) 平成30年度地域包括支援センター実績報告について
令和元年10月18日	13人	(1) 地域密着型サービス事業者の指定について
令和元年11月22日	12人	(1) 令和元年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第2号）について (2) 幸手市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画（アンケート案）について
令和2年2月7日	12人	(1) 令和元年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第3号）について (2) 令和2年度幸手市介護保険特別会計予算について (3) 幸手市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画について (4) 地域密着型サービス事業者の指定について① (5) 地域密着型サービス事業者の指定について② (6) 地域包括支援センター事業計画について

《財産運用の推移について》

◎ 基金（積立基金）

(1) 介護保険給付費準備基金

介護福祉課

基金の目的	介護保険事業に要する費用に不足が生じた場合、当該不足額に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	平成30年度末現在高	657,713,632円
	令和2年3月24日（取崩）	92,413,000円
	令和2年3月24日（積立）	95,162,000円
	令和2年3月24日（利子積立）	332,951円
	令和元年度末現在高	660,795,583円

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業状況報告

令和元年度における幸手市農業集落排水事業の概要は、次のとおりでございます。

本市の農業集落排水事業につきましては、平成18年度に外国府間・高須賀外野地区の管路築造工事及び処理場建設工事が完了し、平成19年度より施設の供用を開始しています。

財政状況につきましては、歳入総額35,136,609円（対前年度比15.5%増）、歳出総額33,754,935円（対前年度比14.2%増）で、歳入歳出差引額は1,381,674円であります。

歳入につきましては、使用料及び手数料4,635,818円（対前年度比0.1%減）、国庫支出金2,000,000円（皆増）、一般会計からの繰入金27,633,000円（対前年度比15.2%増）、繰越金867,694円（対前年度比51.2%減）、諸収入97円（対前年度比34.7%増）となっております。このうち、国庫支出金につきましては、今後の維持管理費の節減や計画的な施設の補修・改築などを進めるために、農山漁村地域整備交付金を活用して、施設の機能診断調査を行ったものでございます。

歳出につきましては、総務費2,267,663円（対前年度比463.0%増）、維持管理費16,146,636円（対前年度比25.2%増）、公債費14,472,942円（対前年度比同）、諸支出金867,694円（対前年度比51.2%減）となっております。

なお、歳入の増加につきましては、国庫支出金や繰入金の増加によるものであり、歳出の増加につきましては、総務費や維持管理費の増加によるものです。

農業集落排水事業は、農村生活環境の改善を図ることを目的とする事業となりますので、今後におきましても、公共用水域の水質保全のため、適正な事業運営に努めてまいり所存でございます。

令和2年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

◎ 歳入決算額の状況

下水道課
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	4,635,818	4,641,460	△5,642	△0.1
2 国庫支出金	2,000,000	0	2,000,000	皆増
3 繰入金	27,633,000	23,997,000	3,636,000	15.2
4 繰越金	867,694	1,778,043	△910,349	△51.2
5 諸収入	97	72	25	34.7
歳入合計	35,136,609	30,416,575	4,720,034	15.5

◎ 歳出決算額の状況

下水道課
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	2,267,663	402,814	1,864,849	463.0
2 維持管理費	16,146,636	12,895,082	3,251,554	25.2
3 公債費	14,472,942	14,472,942	0	—
4 諸支出金	867,694	1,778,043	△910,349	△51.2
5 予備費	0	0	0	—
歳出合計	33,754,935	29,548,881	4,206,054	14.2

◎ 市債（借入金）現在高

下水道課
(単位：千円)

区 分	借入先	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減		令和元年度末 現在高
			借入金	元金償還額	
農業集落排水 施設事業債	財務省、地方公 共団体金融機構	187,690	0	10,731	176,959
合 計		187,690	0	10,731	176,959

◎ 市債（借入金）利率別現在高内訳

下水道課
(単位：千円)

区 分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
下水道事業債	0	0	10,537	70,554	95,868
	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
	0	0	0	0	0
	5.5%以下	6.0%以下	合 計		
	0	0	176,959		

◎ 農業集落排水維持管理事業

下水道課

(1) 国庫補助事業

事 業 名	施 行 箇 所	事 業 内 容	事 業 費
機能診断調査業務委託	大字外国府間・高須賀外野地区地内	機能診断調査業務委託 一式	2,420,000円

(2) 単独事業

事 業 名	施 行 箇 所	事 業 内 容	事 業 費
農業集落排水処理施設定期保守点検業務委託	大字外国府間・高須賀外野地区地内	保守点検業務委託 一式 処理場 1か所 マンホールポンプ 4か所 〔長期継続契約〕 〔平成29年度～令和元年度〕	5,667,980円

幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

幸手駅西口土地区画整理事業状況報告

令和元年度における幸手市幸手駅西口土地区画整理事業の概要は、次のとおりでございます。

本事業につきましては、都市計画道路西口停車場線及び杉戸幸手栗橋線の整備を行い、地域の利便性及び快適性を高め、にぎわいのあるまちを形成し、また、区画道路や公園等の整備改善を一体的に行うことにより、安全で快適な魅力ある市街地整備を図ることを目的としています。

令和元年度の主な事業といたしましては、都市計画道路杉戸幸手栗橋線の一部及び区画道路の一部の道路築造工事を行いました。また、区画道路の工事にかかる7件の物件移転補償を行いました。

財政状況につきましては、歳入総額 522,991,624 円（対前年度比 45.6%減）、歳出総額 414,662,627 円（対前年度比 53.3%減）で歳入歳出差引額は 108,328,997 円となっております。

歳入につきましては、分担金及び負担金 22,388,405 円（対前年度比 12.5%減）、国庫支出金 50,307,000 円（対前年度比 70.7%減）、一般会計からの繰入金 331,595,000 円（対前年度比 38.3%減）、繰越金 73,499,894 円（対前年度比 13.9%増）、諸収入 1,325 円（対前年度比 1.4%増）、市債 45,200,000 円（対前年度比 70.1%減）となっております。

歳出につきましては、総務費 1,948,639 円（対前年度比 13.3%減）、区画整理事業費 337,234,736 円（対前年度比 60.6%減）、公債費 3,023,358 円（318.3%増）、諸支出金 72,455,894 円（対前年度比 158.0%増）となっております。

本事業は、多大な費用と年月が必要ですが、幸手市総合振興計画及び幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた重要な政策でありますので、今後の事業展開における財源の確保にあたり、これまで以上に国庫補助制度の動向等に注視し、少しでも有利な補助制度を活用し、事業を進めていく所存でございます。

令和2年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

◎ 歳入決算額の状況

まちづくり事業課
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	22,388,405	25,600,000	△3,211,595	△12.5
2 国庫支出金	50,307,000	171,440,000	△121,133,000	△70.7
3 繰入金	331,595,000	537,679,000	△206,084,000	△38.3
4 繰越金	73,499,894	64,530,798	8,969,096	13.9
5 諸収入	1,325	1,307	18	1.4
6 市債	45,200,000	151,400,000	△106,200,000	△70.1
△ 県支出金	0	10,000,000	△10,000,000	皆減
歳入合計	522,991,624	960,651,105	△437,659,481	△45.6

◎ 歳出決算額の状況

まちづくり事業課
(単位：円、%)

分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	1,948,639	2,248,142	△299,503	△13.3
2 区画整理事業費	337,234,736	856,097,474	△518,862,738	△60.6
3 公債費	3,023,358	722,797	2,300,561	318.3
4 諸支出金	72,455,894	28,082,798	44,373,096	158.0
5 予備費	0	0	0	—
合計	414,662,627	887,151,211	△472,488,584	△53.3

◎ 市債（借入金）現在高

まちづくり事業課
(単位：千円)

区 分	借入先	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減		令和元年度末 現在高
			借入金	元金償還額	
区画整理事業債	地方公共団体金融機構、埼玉りそな銀行、埼玉みずほ農業協同組合	439,000	45,200	1,956	482,244
合計		439,000	45,200	1,956	482,244

◎ 市債（借入金）利率別現在高内訳

まちづくり事業課
(単位：千円)

区 分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
区画整理事業債	482,224	0	0	0	0
	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
	0	0	0	0	0
	5.5%以下	6.0%以下	合 計		
	0	0	482,224		

◎ 幸手駅西口土地区画整理事業

まちづくり事業課

(1) 証明書・各種資料作成補助

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
仮換地証明等作成 業務委託 (31)	南3丁目地内	仮換地証明作成 仮換地底地証明作成 仮換地図作成 各種資料作成補助	一式 一式 一式 一式 9,014,500円

(2) 調査設計等

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
換地設計修正等 業務委託	南3丁目地内	権利調査補正 換地設計修正 仮換地指定通知書作成 使用収益開始日通知書作成 画地確定計算	一式 一式 一式 一式 一式 4,070,000円
街区確定測量等 業務委託 (31)	南3丁目地内	4級基準点測量 街区・画地確定測量 (木杭等設置) 街区・画地確定測量 (コンクリート杭等設置)	4点 104点 57点 3,063,500円
道路・宅地整地 実施設計業務委託 (令元)	南3丁目地内	道路実施設計	1,173m 7,040,000円
地盤変動影響 事後調査業務委託 (令元)	南3丁目地内	家屋事後調査 家屋事中調査 復旧費積算 その他調査積算	5棟 2棟 4棟 一式 4,147,000円
物件調査積算 業務委託 (令元)	南3丁目地内	附帯工作物等調査積算 木造建物再積算 非木造建物再積算 附帯工作物等再積算	1戸 7戸10棟 1戸2棟 3戸 3,603,600円

(3) 施工監理

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
施工監理・積算支援 業務委託 (31)	南3丁目地内	施工監理業務 一式	12,064,800円

(4) 事業区域内整備等工事

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
杉戸幸手栗橋線 道路築造等工事 (令元) 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	施工延長 L=123m 車道工 1,180m ² 歩道工(一般部) 625m ² 歩道工(出入口部) 247m ² 植樹柵工 8基 街渠縦断管渠工 198m 横断防止柵工 154m 照明工 11基 安定処理工 1,310m ² 土工 一式	62,632,900円
区画道路6-1号線 外道路築造等工事 (令元-6)	南3丁目地内	施工延長 L=67m 舗装工 271m ² 境界ブロック工 14m 側溝工 102m 集水柵工 4基 横断暗渠工 9m 取付管工 16m 土工 一式	7,793,500円
地下埋設物 撤去・処分等工事 (令元)	南3丁目地内	施工面積 A=381m ² 掘削工 410m ³ ガラ運搬処分工 80m ³ 埋戻工 690m ³ スクリーンふるい工 480m ³ 敷鉄板 130m ² III型鋼矢板 L=8.0m 85m	18,400,800円
旧西口土地区画整理 事務所撤去工事 (令元)	南3丁目地内	建物本体解体 132m ² 浄化槽撤去 1基 門扉撤去 1基 柵撤去 24m 電気引込柱撤去 2本 集水柵撤去 2基 看板撤去 2基 水道管撤去 一式	3,758,400円

(5) 物件移転補償（平成30年度からの繰越（繰越明許費））

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
物件移転補償費 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	物件移転補償 2件	17,101,000円

(6) 物件移転補償（令和元年度）

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
仮住居等補償費	南3丁目地内	仮住居等補償 1件	1,764,006円
物件移転補償費 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	物件移転補償 7件 電柱等移設 5本 家屋等損失補償 7件	95,573,973円
損失補償費	南3丁目地内	土地使用に対する損失補償 45件 家賃減収に対する損失補償 2件	12,984,514円